



2011年3月14日

東北地方太平洋沖地震に関する当社現状ならびに対応について（参考資料）

2011年3月11日に東北地方をはじめ東日本に甚大な影響を及ぼした東北地方太平洋沖地震、ならびにその余震など幅広い地域で起きている一連の地震・災害に関しまして、被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。

以下、P&Gグループの現状ならびに対応について、ご報告いたします。

被災者ならびに地域への支援活動

被災者の皆様への緊急支援物資としまして、子ども用紙おむつ（パンパース）や生理用品（ウイスキー）をはじめ、ヘアケア・スキンケア・ペットケア製品等を提供してまいります。支援にあたっては、被災地の要望・状況などに即した適切な提供ができるよう、各被災地域の自治体や行政などと連携しながら対応してまいります。第一弾として、神戸市との連携のもと、3月14日に紙おむつ（28万枚）、ならびに生理用品（23万枚）をP&G明石工場より、宮城県仙台市の災害対策本部に提供いたしました。今後とも、被災地の要請に可能な限り対応すべく、支援物資の準備を進めてまいります。

当社は、今回の震災に関連し、救済・復興に向けた支援物資や支援金の提供、その他のさまざまな活動に1億円分の資金を拠出いたします。当社は、阪神・淡路大震災の経験、ならびに支援を受けた企業といたしまして、今回の被災地への支援に関して、現地のニーズを確認のうえ、上記の緊急支援物資の提供・支援金の供出はもとより、全世界の従業員からの支援金など、グローバルスケールを生かし、可能な限り積極的に進めてまいります。

製品供給体制・節電について

当社の洗剤関連製品を製造する高崎工場（群馬県）ならびに東北地方の4つの物流センターについては、操業能力に大きな影響を及ぼすような影響は受けておりません。安全確認等で一時的に操業を停止しましたが、高崎工場では3月13日（日）より操業を順次開始。また、物流センターについても、今週中にほぼ正常の状態に復旧できる見込みです。原料供給の問題、また実際の出荷にあたっては、現地の被災状況、流通得意先の状況を踏まえつつ、生活必需品を提供する企業として、安定供給に向けた体制整備に努めてまいります。また、節電に関する要請に関しましても、空調や照明の調整、社員への啓発など、より一層の節電に全社的に協力してまいります。